

## 結果の概要

### 1 登記事件の推移

令和2年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和7年の登記事件の総件数は12,150,822件、総個数は81,697,517個となっており、対前年比で、件数は5.0%、個数は28.2%減少している。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
令和2年	12,378,112	77,305,818	...	...
3	12,563,061	80,525,594	1.5	4.2
4	12,316,736	71,200,347	- 2.0	- 11.6
5	12,388,873	71,052,381	0.6	- 0.2
6	12,786,317	113,743,947	3.2	60.1
7	12,150,822	81,697,517	- 5.0	- 28.2

## 2 登記事件の種類別構成比の推移

令和2年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和7年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数については不動産の表示に関する登記が19.3%、同じく権利に関する登記が64.5%と、不動産に関する登記で全体の83.8%を占め、また、個数については債権譲渡登記が68.5%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総 数	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	件数	24.6	22.7	22.1	21.2	21.4	19.3
	個数	6.3	5.8	6.4	6.1	3.9	4.7
不動産の権利に 関する登記	件数	61.2	62.8	63.5	63.8	63.9	64.5
	個数	26.5	26.2	29.8	30.7	20.2	26.8
商業・法人登記	件数	12.5	12.7	12.5	13.1	12.7	13.9
動産譲渡登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
債権譲渡登記	件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6
	個数	67.1	68.0	63.8	63.2	75.9	68.5
成年後見登記	件数	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉦害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

### 3 土地の表示に関する登記

令和7年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,303,924件、総個数は2,714,266個で、前年と比較すると、件数は21.0%、個数は14.8%減少している。これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は土地改良・区画整理の登記を除き減少しており、個数は全ての種類において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の29.8%、個数で全体の20.0%、地目の変更・更正の登記が件数で25.7%、個数で22.8%、分筆の登記が件数で19.8%、個数で28.4%、その他の登記が件数で12.4%、個数で7.8%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,303,924	2,714,266	- 21.0	- 14.8	100.0	100.0
土 地 の 表 題	18,244	24,839	- 10.1	- 9.2	1.4	0.9
分 筆	258,565	770,720	- 4.5	- 5.4	19.8	28.4
合 筆	105,880	348,566	- 8.6	- 6.8	8.1	12.8
地目の変更・更正	334,718	617,544	- 5.4	- 6.3	25.7	22.8
地積の変更・更正	387,945	541,702	- 8.6	- 8.2	29.8	20.0
土 地 の 滅 失	1,623	2,008	- 11.6	- 29.2	0.1	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	550	139,400	47.1	- 20.8	0.0	5.1
地 図 訂 正	34,336	58,424	- 8.8	- 4.6	2.6	2.2
そ の 他	162,063	211,063	- 62.0	- 56.0	12.4	7.8

#### 4 建物の表示に関する登記

令和7年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,046,312件、総個数は1,150,977個で、前年と比較すると、件数は3.9%、個数は3.8%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については敷地権の表示の登記の抹消の登記、合併の登記及び建物の滅失の登記を除き減少しており、個数についても敷地権の表示の登記の抹消の登記、合併の登記及び建物の滅失の登記を除き減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の43.1%、個数で全体の39.4%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で27.0%、個数で26.9%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構成比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,046,312	1,150,977	- 3.9	- 3.8	100.0	100.0
建物の表題	450,693	453,891	- 2.5	- 2.5	43.1	39.4
区分建物の表題	104,041	104,041	- 2.5	- 2.5	9.9	9.0
敷地権の表示	99,007	144,308	- 1.4	- 1.5	9.5	12.5
敷地権の表示の 登記の抹消	1,859	7,306	42.8	150.5	0.2	0.6
敷地権の表示の 登記の変更・更正	760	1,421	- 27.7	- 52.1	0.1	0.1
附属建物の新築、 床面積の変更・更正	56,166	57,026	- 2.7	- 2.3	5.4	5.0
分割・区分	1,062	6,129	- 11.1	- 2.5	0.1	0.5
合 併	593	2,782	15.8	12.9	0.1	0.2
建物の滅失	282,394	310,097	0.1	2.4	27.0	26.9
建物所在図訂正	457	499	- 23.3	- 27.3	0.0	0.0
そ の 他	49,280	63,477	- 34.5	- 37.1	4.7	5.5

## 5 土地の権利に関する登記

令和7年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,602,114件、総個数は16,215,719個で、前年と比較すると、件数は4.5%、個数は5.5%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については根抵当権の設定の登記及び仮登記において増加し、それ以外の登記は減少している。また、個数については仮登記のみ増加し、それ以外の登記は減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の49.6%、個数で全体の55.4%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で15.4%、個数で13.2%、登記名義人の氏名等の変更・更正の登記が件数で11.4%、個数で9.8%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,602,114	16,215,719	- 4.5	- 5.5	100.0	100.0
所有権の保存	23,184	70,799	- 14.9	- 19.8	0.4	0.4
所有権の移転	2,776,890	8,990,525	- 6.1	- 8.3	49.6	55.4
うち 相続その他一般承継	1,229,151	5,608,764	- 10.4	- 11.9	21.9	34.6
売 買	1,295,215	2,758,732	- 1.8	- 1.4	23.1	17.0
その他の原因	252,524	623,029	- 4.5	- 2.4	4.5	3.8
抵当権の設定	602,719	1,423,401	- 3.9	- 3.5	10.8	8.8
根抵当権の設定	131,075	375,806	0.6	- 2.6	2.3	2.3
処分の制限	43,336	98,563	- 4.0	- 3.6	0.8	0.6
仮 登 記	84,367	209,575	15.2	37.5	1.5	1.3
登記名義人の氏名等の変更・更正	640,439	1,584,732	- 1.2	0.0	11.4	9.8
登記の抹消	863,907	2,138,365	- 2.6	- 2.2	15.4	13.2
相続人申告の申出	6,284	25,058	- 9.5	- 6.6	0.1	0.2
そ の 他	429,913	1,298,895	- 7.9	- 4.3	7.7	8.0

## 6 建物の権利に関する登記

令和7年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,229,136件、総個数は5,659,382個で、前年と比較すると、件数は2.9%、個数は2.2%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については所有権の移転の登記のうち売買による登記、根抵当権の設定の登記、仮登記、登記の抹消の登記及び相続人申告の申出の登記において増加し、それ以外の登記は減少している。また、個数については所有権の移転のうち売買による登記、根抵当権の設定の登記、仮登記及び登記名義人の氏名等の変更・更正の登記において増加し、それ以外の登記は減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の22.9%、個数で全体の9.5%、所有権の移転の登記が件数で29.0%、個数で33.2%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で18.3%、個数で18.4%、登記の抹消の登記が件数で13.2%、個数で19.0%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,229,136	5,659,382	- 2.9	- 2.2	100.0	100.0
所有権の保存	511,285	536,344	- 5.3	- 4.7	22.9	9.5
所有権の移転	645,913	1,876,599	- 3.3	- 4.0	29.0	33.2
うち 相続その他一般承継	207,566	952,922	- 8.6	- 8.8	9.3	16.8
売 買	389,437	800,166	0.2	2.3	17.5	14.1
その他の原因	48,910	123,511	- 6.4	- 3.1	2.2	2.2
抵当権の設定	358,101	870,885	- 0.3	- 2.4	16.1	15.4
根抵当権の設定	48,382	167,877	1.0	2.6	2.2	3.0
処分の制限	13,606	55,290	- 7.2	- 4.9	0.6	1.0
仮 登 記	27,002	57,260	14.7	28.1	1.2	1.0
登記名義人の氏名等の変更・更正	204,560	534,541	- 0.2	1.3	9.2	9.4
登記の抹消	294,583	1,075,915	1.2	- 0.6	13.2	19.0
相続人申告の申出	861	3,705	12.0	- 10.8	0.0	0.1
そ の 他	124,843	480,966	- 14.7	- 3.2	5.6	8.5

## 7 会社の登記

令和7年における会社の登記の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,376,639件で、前年と比較すると3.7%増加しており、登記の種類別の前年との比較においても、全ての登記について増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の60.8%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が13.0%、設立の登記が10.9%などとなり、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,376,639	3.7	100.0
設 立	149,787	3.5	10.9
支 店 の 設 置	8,049	10.3	0.6
本 店 又 は 支 店 の 移 転	179,330	2.2	13.0
解 散	54,453	4.7	4.0
資 本 金 の 額 の 増 加	31,207	5.9	2.3
登記事項の変更・消滅・廃止	837,064	3.8	60.8
そ の 他	116,749	3.7	8.5

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

## 8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

令和2年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

令和7年の株式会社の設立登記の件数は104,368件で、前年と比較すると1,642件、1.6%増加している。また、合同会社の設立登記の件数は45,318件で、前年と比較すると3,372件、8.0%増加している。

令和7年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあつては、1000万円未満の会社が全体の93.6%を占めている。また、合同会社にあつては、300万円未満の会社が全体の78.5%、1000万円未満の会社では全体の99.2%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	令和2年	89,328	・・・	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
	3	99,190	11.0	15.6	39.0	17.6	22.1	3.5	1.3	0.5	0.3	0.0
	4	96,012	-3.2	17.2	39.0	15.9	22.4	3.5	1.3	0.4	0.3	0.0
	5	104,574	8.9	18.2	39.1	14.8	21.9	3.9	1.3	0.4	0.3	0.0
	6	102,726	-1.8	18.3	38.5	14.0	22.7	4.2	1.5	0.5	0.3	0.0
	7	104,368	1.6	19.5	37.9	12.6	23.6	4.2	1.5	0.5	0.3	0.0
	合 同 会 社	令和2年	33,411	・・・	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0
3		37,275	11.6	48.2	33.2	7.8	10.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
4		37,312	0.1	47.4	32.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
5		40,946	9.7	48.3	32.2	6.9	12.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
6		41,946	2.4	48.0	31.3	7.5	12.4	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0
7		45,318	8.0	48.1	30.4	6.5	14.2	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0

## 9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

令和2年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付、登記事項要約書、閲覧、印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は、第9表のとおりである。

令和7年の総件数は、470,616,541件で、令和2年以降増加が続いており、令和6年に一度は減少したものの、令和7年は再び増加に転じた。

令和2年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は、第10表のとおりである。

令和7年も構成比に大きな変動はないものの、証明の構成比が6.6ポイント上昇した一方、登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が2.8ポイント、登記事項証明書（一部事項・抄本）の構成比が0.1ポイント、登記事項要約書（閲覧）の構成比が3.5ポイント、その他の構成比が0.3ポイント低下している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
令和2年	389,842,442	...
3	430,802,930	10.5
4	465,329,669	8.0
5	534,928,940	15.0
6	425,260,219	- 20.5
7	470,616,541	10.7

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証 (全部事項・謄本)	登記事項証 (一部事項・抄本)	登記事項要 (閲覧)	証 明	そ の 他
令和2年	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6
3	100.0	24.6	0.6	40.6	31.9	2.3
4	100.0	22.1	0.6	38.4	36.9	2.0
5	100.0	18.9	0.5	34.1	44.8	1.6
6	100.0	23.9	0.7	45.2	28.3	1.9
7	100.0	21.1	0.6	41.7	34.9	1.6

(注) 「登記事項要約書（閲覧）」には、登記情報提供、「証明」には、印鑑証明を含む。また、「その他」は、地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付、確定日付の付与等である。